

誰でもわかる、必見コピペNO.14(毎日新聞：野田前首相インタビュー)

■毎日新聞 2014年01月14日野田・前首相:「言いつけ外交」発言 韓国首相が批判

韓国の鄭＝原（チョンホンウォン）首相は13日、野田佳彦前首相が毎日新聞のインタビューで「韓国トップ（朴槿恵（パククネ）大統領）が米欧に行っては女学生のような『言いつけ外交』をやって日本を批判している」と述べたことに対し「無礼の極みともいえる発言で、忍耐力の限界を感じるほど遺憾なこと」と批判した。聯合ニュースが伝えた。

野田前首相は毎日新聞とのインタビューで、安倍晋三首相が諸外国首脳との会談で中国をけん制する発言を繰り返していることについて「（韓国トップが）『言いつけ外交』をやって日本を批判しているのと同じように見える」と安倍首相を批判していた。インタビューは10日付の毎日新聞朝刊に掲載された。【金子淳】

■J-CASTニュース2014/1/14朴大統領は「女学生のような言いつけ外交」やめた方がいい

野田前首相の発言、「無礼の極致」と韓国反発

冷え込んだ日韓関係は、2014年を迎えても修復への歩みが進まない。韓国の朴槿恵大統領は、年頭から安倍政権の「歴史認識の誤り」を指摘し続けている。

この姿勢に、思わぬ人物が強烈な皮肉を見舞った。野田佳彦・前首相だ。毎日新聞のインタビューで、朴大統領の姿勢を「女学生のような『言いつけ外交』」と言ってのけたのだ。

●聯合ニュース「歴史の正義と良心に反する行為」

野田前首相のインタビューは、2014年1月10日付の毎日新聞朝刊に掲載された。野田政権時の2012年8月、韓国の李明博大統領（当時）が島根県・竹島に上陸して日韓関係が一気にこじれた経緯がある。その後、日本は安倍首相に、韓国は朴大統領にそれぞれ交代して「雪解け」が期待されたが、いまだに首脳会談が実現しないほど冷え切った状態が続いている。

記事で、「安倍晋三首相が諸外国首脳との会談で、海洋進出を図る中国をけん制する発言を繰り返している」と質問された前首相は、安倍首相を批判するうえで、こう表現した。

「韓国トップが米欧に行っては女学生のような『言いつけ外交』をやって日本を批判しているのと同じように見えます」

名指しこそ避けたが、朴大統領に対するあてつけなのは明らかだ。さらに日韓両首脳に向けて『言いつけ外交』はお互いやめた方がいい」とクギを刺した。

朴大統領は就任後、欧米をはじめ海外首脳との会談やメディアの取材に際して、ことあるごとに安倍首相の「歴史認識」に対する批判を盛り込んできた。何度も繰り返されるため日本のメディアは最近、「告げ口外交」と皮肉たっぷりに取り上げている。今回の野田前首相の発言は、野党の重鎮として安倍首相に厳しい注文をつけた形だが、朴大統領にも批判的な表現をあらわにしたのは興味深い。

こうした動きに、韓国側は敏感に反応した。韓国・聯合ニュースは2014年1月13日、鄭ホン原・韓国首相が野田前首相の発言について「無礼の極致」と憤慨、批判したと伝えた。今回の発言と安倍首相の靖国神社参拝が「世界人類はもちろん大多数の国民が望む歴史の正義と良心に反する行為」と切り捨てた。

また日本政府が、中学と高校の学習指導要領解説書に竹島を「我が国固有の領土」と明記する方針を示している点にも反発。「独島」と呼び自国の領土だと主張するだけに、「日本の若い世代に反歴史的で間違った知識を教える」として「正すべきだ」と主張したという。

●村山談話、河野談話が「正しい歴史認識だ」

安倍首相からの日韓首脳会談開催の呼びかけを拒否し続けている朴大統領。両者は1月2日からスイスで開催される「世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）」に出席す

るが、早々に「日韓会談は行わない」との意思表示をした。米ブルームバーグの記者が「安倍首相と握手しないのか」と問われると「握手の問題ではない」とはねつけた。妥協の余地なし、といったところだ。

米CNNの1月13日のインタビューでも、相変わらず「歴史認識」を安倍首相に投げかけている。聞き手から、靖国参拝に踏み切った安倍首相の姿勢をどう見ているかを問われると、「日本とは、正しい歴史認識をベースに未来志向の関係が築かれることを望んでいる。私としては次世代に、両国の友情や協調を残していきたい」とこたえた。これまで2国間で良好な関係が構築できていたのは、日本の歴代首相が村山談話、河野談話を継承する意思を明確にしてきたからで、「これこそが正しい歴史認識だ」と強調した。

安倍首相との「すれ違い」を修正せず、批判のボルテージを下げない姿勢は、韓国で全面的に賛同を得ているとは必ずしも言えないようだ。韓国のシンクタンク、アサン政策研究院によると、首脳会談の開催については「賛成」が49.5%と反対の40.7%を上回り、両国の関係改善のために朴大統領が積極的に取り組むべきとこたえた割合は57.8%に上った。

主要紙「中央日報」電子版（日本語）は1月9日付の社説でこの数字を引用し、「私たちの対日外交のやり方も、より緩やかになるべきだと見る。名分と実利を調和させていく『実事求是（事実に基づいて真理を探究すること）』の姿勢が望ましい」と主張。正しい歴史認識を求める重要性は認めつつも、日韓関係全体を左右しないようなバランスのとれたアプローチが必要だと説明した。

ただし1月11日付の記事では、野田前首相の「女学生のような『言いつけ外交』」発言について「朴大統領の外交を卑下（原文のママ）した」と猛反発。元駐日大使の「首相を務めた人が外交慣例に外れる常識外の妄言を吐いたのに驚く」との指摘を引用し、政府や駐日大使館では、「政治を間違っただけで政権を譲り渡した敗北者の言葉にいちいち対応する必要があるのか」と不快感を表す反応が出てきたと紹介、野田前首相を「失敗者」と位置付けた。

■自治ドットコム 2014/01/13韓国首相、野田氏を非難＝「女学生の言いつけ外交」

【ソウル時事】韓国の鄭※（※＝火ヘンに共）原首相は13日、野田佳彦前首相が、毎日新聞とのインタビューで「米欧に行って女学生のような『言いつけ外交』をやって日本を批判している」と朴槿恵大統領を暗に批判したことに対し「韓国元首への無礼の極致と言える発言で、忍耐の限界を感じるほど遺憾だ」と不快感を表明した。記者団への発言を聯合ニュースが報じた。

鄭首相は、安倍晋三首相の靖国神社参拝と野田前首相の発言について「歴史の正義と良心に反し、歴史の歯車を逆に回そうとする無謀な行為だ。国際社会からの孤立を招く」と非難した。

野田氏は、安倍首相が外国首脳との会談で中国をけん制する発言を繰り返していることについて、「韓国トップが米欧に行ったら女学生のような『言いつけ外交』をやって日本を批判しているのと同じように見える」と述べた。韓国各紙は「日本の性差別への認識の水準を反映している」（朝鮮日報）などと批判的に報じている。

■連合ニュース 2014/01/13 韓国首相「無礼の極地」 野田前首相の発言批判

【世宗聯合ニュース】韓国の鄭ホン原（チョン・ホンウォン）首相は13日、政府世宗庁舎で記者団に対し、野田佳彦前首相が朴槿恵（パク・クンヘ）大統領について「米欧に行ったら女学生のような『言いつけ外交』をやって日本を批判している」と述べたことについて、「大韓民国の元首に対し無礼の極地ともいえる発言をしたことは忍耐心の限界を感じるほど遺憾なことだ」と批判した。

鄭首相は安倍晋三首相の靖国神社参拝や野田前首相の発言は「世界人類はもちろん大多数の国民が望む歴史の正義と良心に反する行為であり、歴史の歯車を逆に回そうとする無謀な行為で螻蛄（とうろう）のおのにすぎない」と指摘した。

また、日本政府が中学校と高校の学習指導要領解説書に独島を日本固有の領土と明記す

誰でもわかる、必見コピー NO.14（毎日新聞：野田前首相インタビュー）

る改定を検討していると日本メディアが報じたことに関連し、「歴史的、地理的、国際法的にわが国（の領土）であることは明白で、論争の対象にならない」と強調した。その上で、「独島領有権について言及することは日本の若い世代に反歴史的で間違った知識を教えるということ」として、「正すべきだ」と促した。

■産経新聞ニュース 2014.1.12「女学生のような言いつけ外交」 野田前首相発言に韓国メディア猛反発 野田佳彦前首相の発言が、韓国で波紋を呼んでいる

【ソウル＝名村隆寛】野田佳彦前首相が名指しを避けながらも、韓国の朴槿恵（パク・クネ）大統領について「米欧に行っては女学生のような『言いつけ外交』をやって日本を批判している」と語ったことに、韓国メディアが猛反発している。

発言は毎日新聞（10日付）に掲載されたインタビューの中でなされた。野田氏は「韓国トップ」とだけ表現しているが、韓国メディアは一斉に報道した。朝鮮日報（11日付）は東京発のコラムで「外交的欠礼のみならず、日本という国の性差別への認識レベルを反映させた」とし、「『言いつけ』という言葉は他人の過ちや秘密を告げ口することを意味し、どの国の辞書にも『女学生が話す言葉』との説明はない」と批判した。

さらに、「慰安婦問題に対する日本の姿勢も女性に対する差別意識に根ざしているとみられる」と、“性の問題”に結びつけて非難した。

中央日報（11日付）は朴大統領の外国首脳らとの発言を「日本に対し、正しい歴史認識を強調してきた」と形容する半面、「言いつけを日常的に行う存在として女性をさげすむ側面がある」と批判した。

野田氏の発言に対し、韓国大統領府は現時点では公式見解を出さない構えだ。

■朝鮮日報／朝鮮日報日本語版 2014.01.11「女学生のような言いつけ外交」 野田前首相が朴大統領を非難 安倍首相の中国けん制発言を批判する中で朴大統領への個人攻撃も

朴槿恵（パク・クネ）大統領が、各国との首脳会談の際、日本の歴史認識を批判していることについて、日本の野田佳彦前首相が「女学生のような『言いつけ外交』」と非難した。

野田前首相は10日付毎日新聞とのインタビューで、安倍晋三首相が最近、各国首脳との会談で中国をけん制する発言を繰り返していることについて「韓国トップが米欧に行っては、女学生のような『言いつけ外交』をやって日本を批判しているのと同じように見える」と語った。朴大統領は昨年5月の韓米首脳会談や、11月の欧州連合（EU）首脳との会談などで「（韓日首脳会談を行う前に）日本の指導者たちが正しい歴史認識を持つべきだ」と言及している。

野田前首相はこれを「女学生の言いつけ」に例え「中国も同様な思いを持っているかもしれない。（韓日両国の）『言いつけ外交』はお互いやめた方がいい」と述べた。これは民主党政権最後の首相（2011年8月－12年12月）だった野田氏が、現在の安倍政権を批判する中で出た発言だ。また、この日のインタビューで野田前首相は、安倍政権下の政治状況について「プチナショナリズム（小民族主義）とポピュリズム（大衆迎合主義）がくっついたような動きがあり、その逆バネとして共産党などが伸びているが、真ん中（中道勢力）がすっぽりと抜け落ちている」との見方を示した。だが、このように安倍政権を批判する発言の中で、朴大統領に対する性差別的な個人攻撃まで含めたことになる。

最近、読売新聞や産経新聞など日本の主要メディアも、朴大統領が外国訪問中に日本を批判する発言をしていることについて「一国の指導者として望ましくない」と非難している。

野田前首相は2009年、54年ぶりに政権交代に成功した民主党に所属し、11年には首相の座に就いたが、翌年12月の衆議院議員総選挙で民主党が自民党に惨敗したことにより、安倍首相に政権を明け渡した。 東京＝車学峰（チャ・ハクポン）特派員

■[中央日報/中央日報日本語版] 2014年01月11日 今度は野田前首相…「韓国トップが女学生のように言いつけ外交」

野田佳彦前日本首相が10日、「女学生のような言いつけ外交をしている」と朴槿恵(パク・クネ)大統領を批判した。この日報道された毎日新聞とのインタビューでだ。

「安倍晋三首相が外国首脳との会談で、海洋進出を狙う中国を牽制する発言を繰り返している」という質問に対し、野田前首相は「韓国トップが米欧に行っては、女学生のような言いつけ外交をやって日本を批判しているのと同じように見える」と答えた。続いて「中国も(日本と)同様な思いを持っているかもしれない。やはり首脳同士(会談を)しなければいけない」とし「言いつけ外交はお互いやめた方がいい」と話した。

就任後、外国首脳を含む主要人物との会談で、日本の正しい歴史認識を強調してきた朴大統領の外交を卑下したのだ。「女学生」という表現は“言いつけ”を日常的に行う存在として女性を蔑む側面もある。

駐日大使を務めた権哲賢(クオン・ Cholヒョン)世宗財団理事長は「首相を務めた人が外交慣例に外れる常識外の妄言を吐いたのに驚く」とし「一言の妄言がどれほど大きな致命傷を負わせ、両国関係を崩壊させるか知らないようだ」と批判した。

韓国政府と駐日韓国大使館では「政治を間違っただけで政権を譲り渡した敗北者の言葉にいちいち対応する必要があるのか」「隣国の首脳をこのように表現すること自体がレベルの低さを表している」など不快感を表す反応が出てきた。

野田前首相は、安倍首相になるまで3年3カ月間続いた民主党政権の最後の首相。民主党か自民党か区分できないほど保守偏向的な「自民党第2中隊」政策と分裂で民主党を瓦解させた。突然、消費税増税に「政治生命をかける」といって無理に国会を解散し、結局、政権を安倍首相と自民党に献納した。韓国政府の関係者が「失敗者」として烙印を押す理由だ。

インタビューでの問題発言も在任時の失敗を釈明する途中に出てきた。日中関係をこじらせた「尖閣諸島(中国名・釣魚島)国有化」に関し、「国有化は決断」「東京都が購入するよりかはよい決定」と話しているところだった。安倍首相を非難しながら自分を浮き彫りにしようとしたが、とんでもなく朴大統領に食いついたのだ。「女学生」という表現は、自衛隊員の息子で保守色濃厚な松下政経塾第1期生であることを履歴の前面に出してきた普段の態度と無関係ではないようだ。

問題は、野田前首相のように妄言は吐かないが、日本政府や政界・メディア界などオピニオンリーダー層に似た考えが広まっているという点だ。私的な席で会った日本政府の関係者の中には、揺れる韓日関係が話題になれば、「朴大統領が外国の人たちの前で日本をけなすのだけはやめてほしい」と指摘する人たちが少なくない。韓国を訪問しても朴大統領と会う機会があまりにも少ないため、知韓派議員の間でも「日本人にはなぜ会わないのか。不満があれば直接日本人に表現するべきではないのか」と吐露する人がいる。

9日、在日本大韓民国民団の新年会に出席した日韓議員連盟会長の額賀福志郎議員が韓国について、「相手の弱点を強調して自身の利益を得るような誤った方法は互いにやめるべきではないか」と述べたのも、こういう日本国内の雰囲気 reflects している。しかし安倍首相の靖国参拝に続き、野田前首相の突然の妄言が出てきた中、「両国の相互配慮」を強調する志ある日本人の立つ瀬がさらに狭まっている。

■ 毎日新聞 2014年01月10日 東京朝刊 野田前首相:政権を振り返る

民主党政権は2012年12月、野田佳彦内閣を最後に幕を閉じた。野田氏は消費税率を8%に引き上げることを決め、尖閣諸島の国有化や日米関係の改善などに取り組んできた。政権交代から1年が経過し、過去を振り返ってもらうと同時に、今後の野党再編のあり方などについて聞いた。【聞き手は専門編集委員・松田喬和、政治部・高塚保】

◆内政

◇大連立へ「一歩」期待

誰でもわかる、必見コピペ NO.14 (毎日新聞:野田前首相インタビュー)

＜野田氏は内閣の最大の使命として税と社会保障の一体改革に取り組んだ。参院で与党が過半数を持たないねじれの中、野田氏は自民党との関係構築を図った。12年2月25日の土曜日、野田氏は東京・虎ノ門のホテルオークラで、自民党の谷垣禎一総裁との極秘会談に臨んだ。両者とも将来的な大連立をにらんでいたとされる＞

谷垣さんは税と社会保障の一体改革の問題では理解者、志は同じだろうと思っていたんです。谷垣さんとコミュニケーションを図り、自民党には何としても賛同してもらおうと。社会保障と安全保障は政権が代わっても180度変わってはいけないものだと思っていたので、社会保障がうまくいったら、次は安全保障も含めて議論できる関係になればいいなと。いっぺんにというのは無理なんで、一つ一つが大事。同時にまた、一つ一つが大変なんです。国会がねじれていたの、低姿勢で国益にかなうテーマを選んで一緒にやっていけるかを模索したいと思っていたんです。

(極秘会談で) その一步を踏み出せば、という感じは持っていました。いきなり大連立ではなく、二つ、三つやったら大連立の可能性が出たんじゃないかと思います。社会保障や安全保障など大事なテーマでは同じ土俵に立って建設的な議論ができ、場合によっては合意形成が可能だという落ち着いた政治状況を作りたかったんです。選挙が終わってもそういうものが作れるようなことを望んでいました。

くしかし、ホテル内で谷垣氏が日本テレビ関係者に目撃された。4日後の29日、極秘会談が報道され、その後、極秘会談がもたれることはなかった。8月8日、野田氏は一体改革を成し遂げるため、谷垣氏に党首会談を申し入れた。衆院解散を求める谷垣氏に、野田氏は「近いうち」の解散を約束し、一体改革法は8月10日に成立した>

党首会談は僕から呼び掛けました。最初4人いたが、谷垣さんから「2人だけにしてくれないか。席を外してほしい」という話があり、2人になった。大連立の話はまったくありません。一体改革をどう収めるかという話だけでした。

ベストシナリオは谷垣さんが総裁の時に衆院選をやることなので、「近いうちに」と言う前から選挙は早い方がいいと思っていたんです。ですが、1票の格差の問題、定数削減の宿題があったし、特例公債が人質に取られるという国内的要因がありました。加えて、尖閣諸島と竹島の問題という対外的な要因もあり、とてもすぐに解散できる状況でなくなった。まさか谷垣さんが自民党総裁選に出なくなるとは思っていなかったですね。

衆院選を延ばせば延ばすほど、(日本維新の会など) 第三極の準備ができてしまう。実際、間に合っちゃったんですね、一定程度は。維新とかみんなの党に万全の準備ができれば、民主党は間違いなく第3党以下になると予想していました。なので、年をまたぎ選挙をなるべく先延ばしするという選択肢は、僕にはなかったんです。

民主党から離党者が出るという状況もありました。現に解散した後だって、離党者が出たんですから。少数与党になってしまっていたでしょう。補正予算が否決される可能性があったし、本予算も作っても通ったかどうか分からない状況でした。通らなければ日本がドボンになると思っていた。そうならないためには、(11月の衆院解散が) ギリギリだったと思います。

＜消費増税を巡っては、民主党内も揺れに揺れた。11年末、素案決定に至ったが、その後も、消費増税に反対する小沢一郎元代表らとの確執は続き、党分裂へとつながっていった＞

民主党内はいろいろあったが、11年暮れに長い議論を経てようやく素案をまとめました。税率を上げる時期まで決めて。僕はかなりこれは前進だったと思っていたんです。しかし、その後また、すごろくのように何回も議論が戻るんです。何度も小沢さんのグループが反対してきたので、これはもう直接対決で決めようと思いました。

(12年5月30日の) 最初の会談は政策論でした。私は一体改革をこの通常国会でやりたいと言ったが、小沢さんはその前にやることあるだろうと。1時間ぐらい平行線だったので、「何か知恵はないですか。本当に消費増税反対なんですか」と聞いたたら、「いや、消費増税自体は反対じゃない」という言い方をされた。要は「民主党が本当の改革政党であるということを示さなければいけない」ということで、統治機構基本法みたいなも

誰でもわかる、必見コピペ NO.14 (毎日新聞:野田前首相インタビュー)

のをイメージしているとおっしゃった。「地域主権はやっていない、政治改革も進んでいない」と言うので、僕は「それは一つ一つ進めてきている」と言ったが、「改めてその基本姿勢を示すために基本法のようなものをつくるべきだ」と。

私は「この国会では無理ですよ。来年の通常国会でいいですか」と聞きました。もう通常国会の会期末の5月でしたから。小沢さんは「それでいい」というので、それは可能だと思いました。それで「中身を検討させてください」と言って、1回目の会談は終わりました。当時、なぜ決裂させなかったんだという人もいた。何回やっても無駄じゃないかと。しかし、折り合える期待感があったので、準備しようということになった。

しかし、(6月3日の)2回目の会談で小沢さんはハードルを上げてきたんですよ。この国会で提出するようにと。それはもう全然話が違いますよね。

＜結局、会談は決裂。会談には奥石東幹事長が同席した＞

奥石さんは党内融和を考えて起用しました。衆院と参院でとかく意思疎通が十分できなかったということがあったし、代表選を考えた時に自分を応援したグループ以外の人たち、小沢グループも視野に入れながら全方位で会話ができる人をと考えたわけです。奥石さんを通じて(小沢氏と)コミュニケーションはとれるのではないかとというのもあった。(民主党代表選の後)ノーサイドにしましょうと言いましたが、その象徴的な人事が奥石さんだった。

奥石さんを選んだことに悔いはないし、ナンバー2として本当に支えていただいたと思っている。党内にはいろんな意見があるが、最後2人で会談をすると、ほとんどちゃんと聞いてくれた。一度も約束を破ったことはなかったですね。

◆外交

◇尖閣、都所有より穏便

＜民主党政権誕生後、日米関係は鳩山由紀夫首相の「普天間県外移設」発言などで悪化した。外交で野田氏が最も意識したのは日米同盟関係の修復だった＞

僕は日米同盟が日本外交の基軸だと昔から思っていました。東日本大震災のトモダチ作戦などを見て、それは確信になったんです。理想は太平洋憲章をつくることでした。大西洋憲章をルーズベルト米大統領とチャーチル英首相がつくったのが1941年。これをもとに第二次大戦後の国際秩序ができるんですが、今は大西洋の時代ではなく太平洋の時代ですから。そこのチャンスを拡大するのがTPP(環太平洋パートナーシップ協定)だと思っています。

また、南シナ海、東シナ海でリスクを回避するために、ルールづくりを日米が共同で行い、いずれはそういうエッセンスを太平洋憲章にしたいと思っていました。そして、後から中国が入ってくればいいというのが大戦略でした。だから、オバマ米大統領と会うときは最初から力を入れていてというか、入念な準備をしていました。

11年11月のホノルルのAPEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会議で、TPPについて交渉参加の協議をするんですが、これは大きな勝負だと思っていました。オバマ大統領は高校生の時、ハワイに住んでいて、バスケット部に親友がいたんですね。その親友のお宅に下校の時に寄って、チョコレートケーキと牛乳を飲むのが日課で楽しみだったと聞いていました。そのチョコレートケーキを親友のお母さんに作ってもらい、会談の際にプレゼントしました。非常にフレンドリーな仲になれたと思っています。

オバマ大統領は実務ができるかどうかをよく見ていますので、実務的なことは全部頭に入れて、メモを見ずに目を見ながらしゃべりました。どの問題も頭に詰めて議論し合えるという環境にもっていったので、非常にいいスタートを切れたと思っています。その後も、非常にうまくいってました。首脳同士の関係は、むしろ今よりよかったのではないかと思います。

＜野田氏は12年9月11日、尖閣諸島の3島の国有化に踏み切った。東京都の石原慎太郎知事が同年4月、3島を地権者から買収し都所有地とする意向を表明、島に船だまりなどが建設

誰でもわかる、必見コピペ NO.14 (毎日新聞:野田前首相インタビュー)

されれば、日中関係が悪化するとの判断だった>

国有化の決断は、石原さんが買うと言ったことが大きかった。もともと国有化は自民党政権の時から目指し、模索はしてきているんです。等価交換としてやろうとしていました。ところが、ダメだった。地主さんとの信頼関係もあまりうまくいっておらず、低調な流れだった。

しかし、石原さんが、都が買い取ると宣言し寄付金も集まってきているという状況の中で、本当に都が持っているのかという判断をしなければならない状況が出てきたわけです。8月15日に香港の活動家が上陸したということもあり、その4日後に石原さんと首相公邸で会い、真意を確認しました。その中で、国が買い取れることを急いだ方がいいという判断をしました。国有化の作業を加速させたのは、直接会談を経てからでした。

都が買ったかどうかというシミュレーションもやっていました。石原さんは船だまりを造ることにこだわっていましたから。しかし、船だまりを造ると、台風の時などに香港の船も中国の船も台湾の船も寄りつく。寄りついたままになることもあるのではないかと、いろんな頭の体操をした上で、石原さんとは意見交換をしました。

<ロシア・ウラジオストクで開かれたAPEC首脳会議の際に、野田氏は中国の胡錦濤(こきんとう)国家主席と立ち話をした。胡主席はその場で国有化しないよう求めた>

会談はもともと予定にありませんでした。ワーキングランチが始まる直前、控室に首脳が待っている時に、胡錦濤さんが遅れて入ってきました。中国で大きな地震があったので、僕から胡錦濤さんに近寄り、「何かあったらいつでもお手伝いさせてください」とお見舞いに行っただけです。尖閣の問題は、外交ルートではいろいろやっていましたが、私があえて胡錦濤さんに説明するのはあり得ないと思っていました。領有権の問題はなく、所有権移転の話を一いち首脳に伝える必要はないと思っていたので。そしたら、返ってきたのは尖閣の話でした。国有化はけしからんと。

日本が実効支配しているという既成事実を積み重ねようとしたのは、今回が初めてみたいなものです。一方、中国は着々と既成事実を積み重ねています。日本がようやくそれを始めたのであって、やるのならば毅然(きぜん)と覚悟を決めてやるしかないんですよね。領土、領海の問題は100対0で論争で勝つということはないわけです。しかし、戦争をしてはいけません。その中でどう既成事実を重ねていくかという話だと思います。後退はもう許されません。いきなり船だまりなんてできないが、国際世論をにらみながら、いかに既成事実を積み重ねていくかだと思っただけです。1センチ先に進んだら、風が通りすぎるのを見て、また次に進むぐらいのことが国益追求だと思います。

<安倍晋三首相は諸外国首脳との会談で、海洋進出を図る中国をけん制する発言を繰り返している>

韓国トップが米欧に行っては女学生のような「言いつけ外交」をやって日本を批判しているのと同じように見えます。中国も同様な思いを持っているかもしれません。やっぱり首脳間でやらないとダメです。「言いつけ外交」はお互いやめた方がいいですよ。

<野田内閣の齋藤勁(さいとうつよし)官房副長官は竹島問題や従軍慰安婦問題でこう着した日韓関係の打開に向け、(1)駐韓日本大使が元慰安婦におわびする(2)首相が李明博(イミョンバク)大統領と会談し、人道的措置を説明(3)償い金などの人道的措置に日本政府が資金を支出---との3提案を韓国側にしたと語っている>

具体的な三つの提示は私は関知していません。少し違うところがあると思っている。韓国も米国重視で、同じ立場の国が近くにあっとうまくいかないのはよくありません。だから私はソウルを最初の2国間外交の訪問地を選んだんですね。その時の会談は非常にうまくいったと思っています。

しかし、残念ながら慰安婦の問題がその2カ月後に出てきて関係が厳しくなりました。その時、自分の宿題として、知恵は絞ってみるという言い方では返答しました。齋藤さんと外務省も頭の体操レベルでの提示は韓国側にしている。その中の一つの話齋藤さんは

誰でもわかる、必見コピペ NO.14 (毎日新聞:野田前首相インタビュー)

言ってるのかもしれないが、それを僕が認めて、これでやれといった話ではないですね。頭の体操で打診して向こうがどう受け止めるか反応を見るということをやったが、どれをやっても反応なしだったんです。これはもうどうしようもないなと思っている時に、李大統領が竹島に行ったもんだから、なおさらやりにくくなりました。

＜拉致問題などを協議する日朝協議は12年12月に局長級協議が行われることになっていた。しかし、北朝鮮のミサイル発射で局長級協議は延期。前進するかに見られた拉致問題は再度、ストップした＞

北朝鮮は本当に難しい国ですね。ただ、局長級の段階までセットできるようになった。局長級を1、2回やれば、福田政権の時のいわゆる拉致問題の再調査をさせるといってころまで戻せるチャンスがあったかもしれないなかつたんです。局長級でいくつかの合意を見いだそうといところまでできていた。ところが、北朝鮮がミサイルを発射して、協議は飛んでしまいました。

◆野党再編

◇国民に「出口」提示を

＜民主党政権が3年で幕を閉じ、安倍政権の誕生で自民党1強時代が到来した＞

少なくとも選挙協力、強い自民党に立ち向かっていく連携は必要だと思う。バラバラに野党が戦っているには勝てません。ただ、その連携が苦し紛れの連携では長続きしないと思います。日本維新の会もみんなの党もミシン目が入っています。みんなの党はミシン目が割れてしまいましたが、そういう人たちが苦し紛れで集まっても、すぐ壊れてしまう。それはやってはいけないと思っている。

大事なものは今の自民党にないものは何かということでしょう。それは、金融政策も財政問題もエネルギー問題も出口を考えていないことだと思います。出口を語ることは国民にとって切ないことの方が多いが、いつかは言わないといけない。しかも異次元の金融緩和なんですから、相当難しいことです。

財政も今年4月の消費増税は決断したが、15年のことはよく分かりません。それを決めないと20年までの財政運営戦略は成り立ちません。だから、出口をどうするかは財政もまだ見えていないんです。エネルギーも原発をどう位置付けるか、現実的にどうするか、出口がありません。出口の部分は一番、合意形成が難しいところです。そこで一致できなかったら、一つにまとまれないと私は思っています。

地域主権や無駄づかいをなくそうというのは誰だってそう思っているから、一緒にやろうと言えば、やれないことはない。でも、そうじゃない切ないテーマで一緒になれるかどうかでしょう。

僕は2大政党の可能性というのは十分あると思っています。今は、プチナショナリズムとポピュリズムがくっついたような動きと、その逆バネとして共産党などが伸びている。真ん中がすっぽりと抜け落ちている。中道リベラルも、穏健な保守も抜け落ちています。ここを視野に入れた、落ち着いた安定した政治を国民は望んでいると思います。